



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩山 徹 TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,266	0.9	7,402	17.3	4,628	8.4
2021年3月期第3四半期	33,577	3.0	6,310	23.8	4,265	15.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,089百万円 (60.4%) 2021年3月期第3四半期 15,396百万円 (291.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	263.71	262.44
2021年3月期第3四半期	242.47	241.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,803,242	206,231	5.4
2021年3月期	3,840,962	201,631	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 205,938百万円 2021年3月期 201,378百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.7	4,000	38.0	227.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	18,497,786 株	2021年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,190,034 株	2021年3月期	903,340 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,549,674 株	2021年3月期3Q	17,593,244 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

※〔説明資料〕2022年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は役員取引等収益が増加したものの、資金運用収益や株式等売却益などのその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比3億11百万円減の332億66百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費が減少したことなどから、前年同期比14億3百万円減の258億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億92百万円増の74億2百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3億63百万円増の46億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比752億円減少し3兆3,396億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比341億円増加し1兆9,326億円となりました。

有価証券は、地方債等の残高が減少したことなどにより、前連結会計年度末比30億円減少し1兆1,847億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績につきましては、2021年11月12日に公表いたしました通期の業績予想計数を上回って推移しておりますが、貸倒引当金の追加繰入など与信関連費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	637,336	531,710
コールローン及び買入手形	23,000	54,000
買入金銭債権	5,607	6,206
金銭の信託	10,707	10,648
有価証券	1,187,839	1,184,791
貸出金	1,898,552	1,932,669
外国為替	2,074	3,105
その他資産	62,103	64,710
有形固定資産	16,178	15,932
無形固定資産	1,505	2,044
退職給付に係る資産	5,812	6,118
繰延税金資産	353	294
支払承諾見返	4,962	4,749
貸倒引当金	△15,070	△13,737
資産の部合計	3,840,962	3,803,242
負債の部		
預金	3,202,253	3,159,125
譲渡性預金	212,646	180,542
コールマネー及び売渡手形	7,749	—
債券貸借取引受入担保金	—	10,012
借入金	171,938	215,934
外国為替	15	60
その他負債	30,038	16,939
役員賞与引当金	22	21
退職給付に係る負債	1,812	539
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	373	285
偶発損失引当金	202	229
繰延税金負債	7,295	8,552
支払承諾	4,962	4,749
負債の部合計	3,639,331	3,597,011
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	158,440	162,008
自己株式	△3,884	△4,354
株主資本合計	172,312	175,410
その他有価証券評価差額金	32,858	34,138
繰延ヘッジ損益	△3,303	△3,202
退職給付に係る調整累計額	△488	△407
その他の包括利益累計額合計	29,066	30,527
新株予約権	252	292
純資産の部合計	201,631	206,231
負債及び純資産の部合計	3,840,962	3,803,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	33,577	33,266
資金運用収益	21,305	20,742
(うち貸出金利息)	13,010	13,002
(うち有価証券利息配当金)	8,240	7,440
役務取引等収益	5,970	6,529
その他業務収益	3,445	3,432
その他経常収益	2,856	2,562
経常費用	27,267	25,864
資金調達費用	671	604
(うち預金利息)	258	201
役務取引等費用	2,523	2,581
その他業務費用	3,520	3,427
営業経費	19,212	18,877
その他経常費用	1,338	373
経常利益	6,310	7,402
特別利益	23	4
固定資産処分益	23	4
特別損失	210	684
固定資産処分損	61	46
減損損失	149	638
税金等調整前四半期純利益	6,123	6,722
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,410
法人税等調整額	245	684
法人税等合計	1,857	2,094
四半期純利益	4,265	4,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,265	4,628

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	4,265	4,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,492	1,279
繰延ヘッジ損益	405	100
退職給付に係る調整額	232	80
その他の包括利益合計	11,130	1,461
四半期包括利益	15,396	6,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,396	6,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において、自己株式288千株の取得を行っております。この結果、自己株式が469百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は4,354百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

[説明資料]2022年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	2021年3月期 第3四半期
経常収益	29,976	56	29,920
業務粗利益	23,419	399	23,020
資金利益	20,793	△ 86	20,879
役務取引等利益	2,867	489	2,378
その他業務利益	△ 241	△ 4	△ 237
(うち国債等債券損益)	△ 279	81	△ 360
経費(△)	17,738	△ 341	18,079
うち人件費	9,315	△ 95	9,410
うち物件費	7,213	△ 274	7,487
実質業務純益 ※1	5,680	739	4,941
コア業務純益 ※2	5,960	659	5,301
除く投資信託解約損益	5,518	962	4,556
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	△ 868	868
業務純益	5,680	1,607	4,073
臨時損益	2,243	499	1,744
うち不良債権処理額(△) ②	75	△ 314	389
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,077	1,077	-
うち株式等関係損益	1,264	△ 722	1,986
経常利益	7,924	2,107	5,817
特別損益	△ 440	△ 253	△ 187
法人税等	1,946	314	1,632
四半期純利益	5,537	1,540	3,997
与信費用(①+②-③)	△ 1,002	△ 2,259	1,257

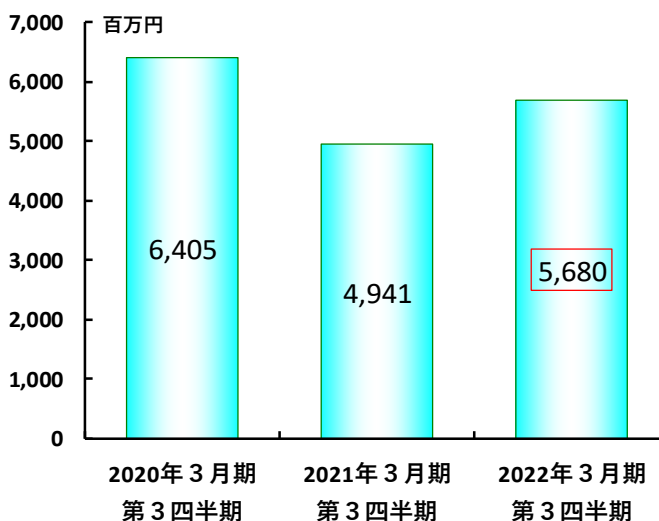
<単体> ※増減は前年同期比

- 経常収益～299億円(+0.5億円)
有価証券売却益は減少したものの、貸倒引当金戻入益の増加などにより0.5億円増加
- 業務粗利益～234億円(+3億円)
資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加などにより3億円増加
- 経費～177億円(△3億円)
人件費、物件費の減少などにより3億円減少
- 実質業務純益～56億円(+7億円)
業務粗利益の増加に加え、経費が減少したことにより7億円増加
- 経常利益～79億円(+21億円)
実質業務純益が増加したほか、貸倒引当金戻入益を計上するなど、与信費用が減少したことなどにより21億円増加
- 四半期純利益～55億円(+15億円)
上記の要因により15億円増加

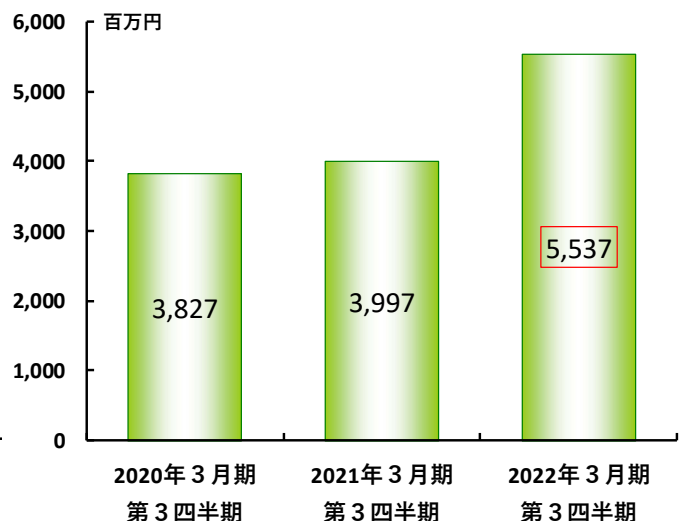
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



四半期純利益の推移(単体)



2. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出および法人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比366億円(1.9%)増加の1兆9,397億円となりました。

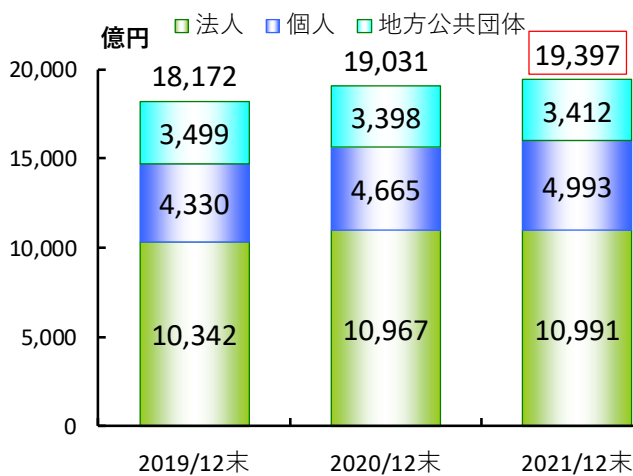
また、平均残高(※)は、同616億円(3.3%)増加の1兆9,192億円となりました。

※平均残高(平残)は四半期累計期間の計数を記載(以下同じ)

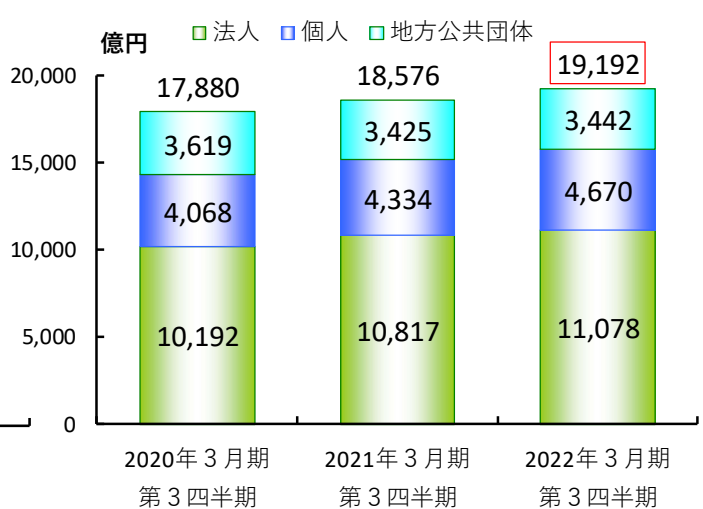
(単位：億円、%)

	2019年12月末	2020年12月末	2021年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
貸出金末残	18,172	19,031	19,397	366	1.9	19,043
貸出金平残	17,880	18,576	19,192	616	3.3	18,702

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

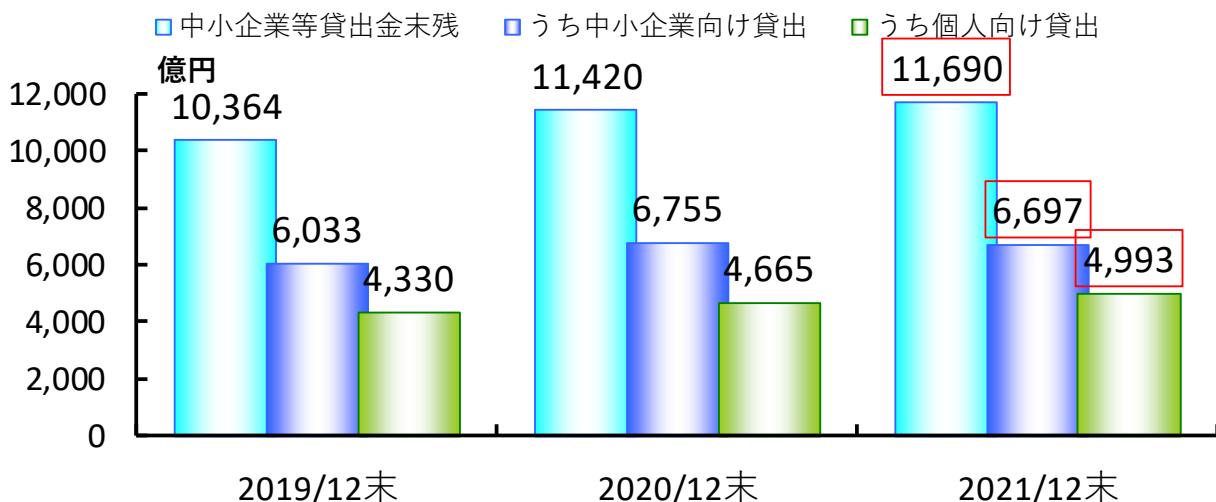


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比270億円増加の1兆1,690億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比58億円減少の6,697億円、個人向け貸出金残高は、同328億円増加の4,993億円となりました。

中小企業等貸出金末残の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および公金預金が増加したことなどにより、前年同期比1,240億円(3.8%)増加の3兆3,485億円となりました。

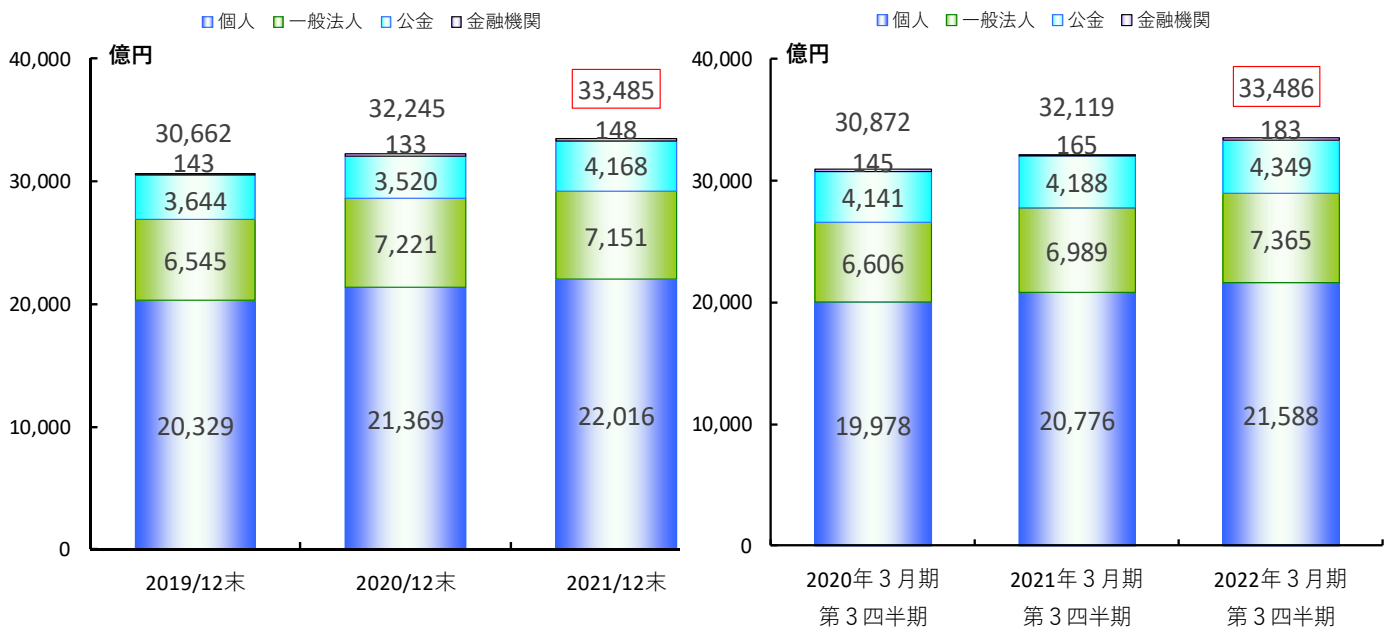
また、平均残高は、同1,367億円(4.2%)増加し、3兆3,486億円となりました。

	2019年12月末	2020年12月末	2021年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
預金等末残	30,662	32,245	33,485	1,240	3.8	34,245
預金等平残	30,872	32,119	33,486	1,367	4.2	32,094

(単位：億円、%)

預金等末残の推移

預金等平残の推移



4. 預り資産

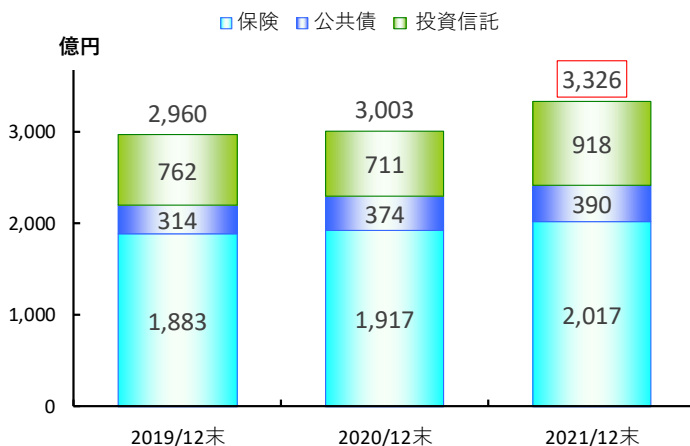
預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加したことなどから、前年同期比323億円増加の3,326億円となりました。

また、期中販売額は546億円となり、前年同期比121億円(28.4%)増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位：億円、%)

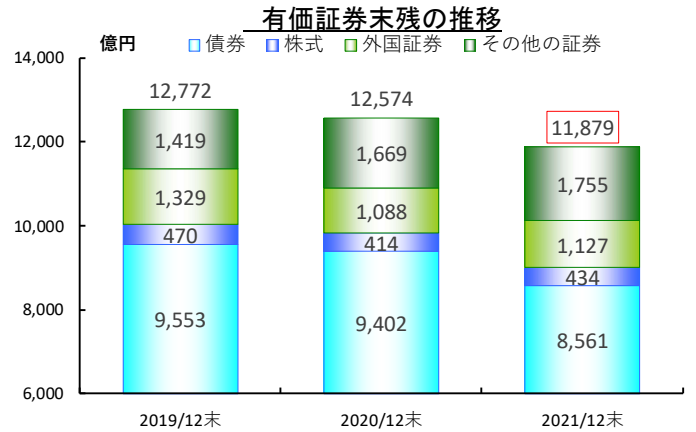


	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	546	121	28.4
投資信託	353	121	52.1
公共債	52	△ 38	△ 42.2
保険	140	38	37.2

※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

有価証券残高は、国債等の債券運用残高が減少したことなどにより、前年同期比695億円（5.5%）減少の1兆1,879億円となりました。
また、平均残高は、同587億円（4.7%）減少の1兆1,806億円となりました。

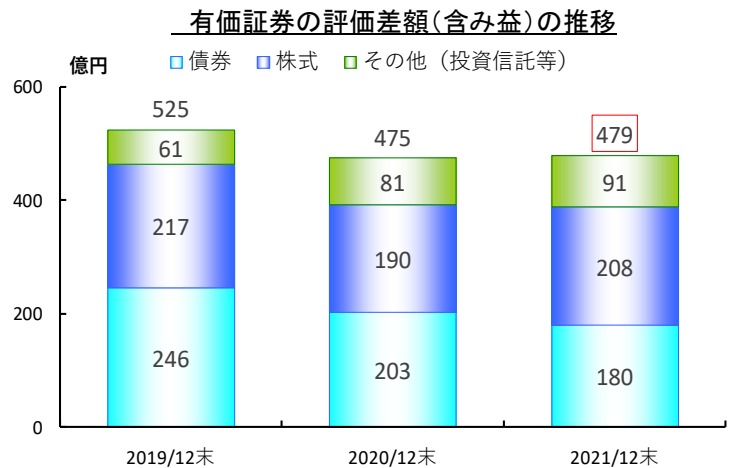


(単位：億円、%)

	2019年12月末	2020年12月末	2021年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
有価証券末残	12,772	12,574	11,879	△ 695	△ 5.5	11,910
有価証券平残	12,663	12,393	11,806	△ 587	△ 4.7	12,318

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比4億円増加し、479億円(うち債券180億円、株式208億円、投資信託等91億円)となりました。



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比6億円減少の9億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	2021年3月期
有価証券関係損益 A+B	1,038	1,626	984	△ 642	2,658
国債等債券損益 A	138	△ 360	△ 279	81	△ 630
売却益	344	144	25	△ 119	144
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	3	136	8	△ 128	136
償還損(△)	203	368	297	△ 71	638
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	899	1,986	1,264	△ 722	3,288
売却益	1,525	2,254	1,455	△ 799	3,658
売却損(△)	225	181	191	10	181
償却(△)	400	85	0	△ 85	188

6. 与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前年同期比22億円減少のマイナス10億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	2021年3月期
与信費用	2,353	1,257	△ 1,002	△ 2,259	4,218
一般貸倒引当金繰入額	1,851	868	—	△ 868	466
不良債権処理額	502	389	75	△ 314	3,752
貸出金償却	—	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	445	323	—	△ 323	3,689
偶発損失引当金繰入額	57	59	65	6	55
債権売却損	—	6	9	3	7
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	1,077	1,077	—

7. 金融再生法開示債権

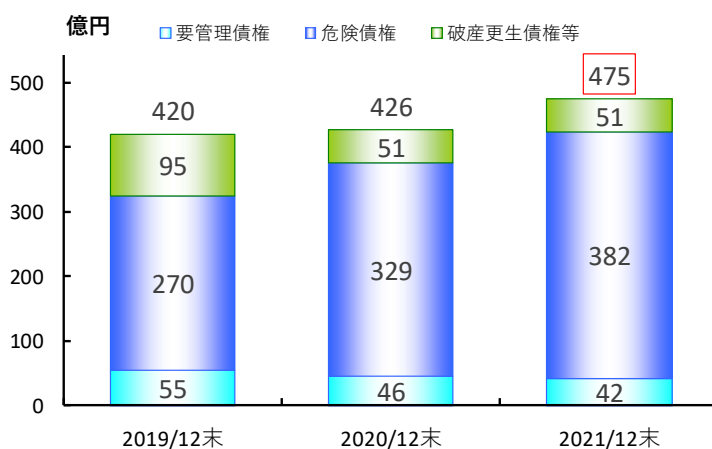
金融再生法開示債権は、前年同期比49億円増加の475億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年同期比0.20ポイント上昇し、2.42%となりました。

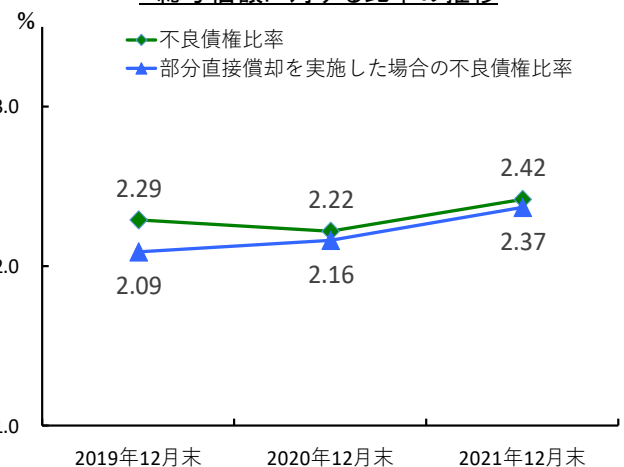
(単位:億円)

	2019年12月末	2020年12月末	2021年12月末	前年同期比	2021年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	51	51	0	52
危険債権	270	329	382	53	352
要管理債権	55	46	42	△ 4	53
合計	420	426	475	49	458

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8. 自己資本比率

2021年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。